

平成29年度(2017年)

9月 災害対応法制の見直しについて国へ意見書を提出

現行の災害対応法制では、通常の災害時に横浜市(指定都市)が実施できる救助権限が、大規模災害時には道府県に移り、横浜市が持つ災害対応力を迅速かつ最大限に発揮することができなくなることから、横浜市のポテンシャルを活かせるよう「災害救助法の改正」を国に要望(30年6月に改正法が成立)。

10月 決算特別委員会において総務局を審査

日本各地でゲリラ豪雨による土砂災害等が頻発している中、横浜市の危機管理体制について質し、緊急時情報システムの運用にあたっては迅速に多くの方々への受伝達ができる工夫を検討するようお願いしたほか、津波警報伝達システムの音声が届きにくい地域への対策について要望しました。

3月 予算特別委員会の総括質疑において

30年度予算の審査を行い、依存症の発症には、生い立ち(生育歴)や生活状況が大きくかかわっているとの精神科医の報告をもとに市長の認識と対策について質しました。また、海洋都市横浜の実現に向けた積極的な取組み、人口減少社会への対策、青少年の地域における活動拠点の増設などを要望。

通年 水道・交通委員会の副委員長として

水道料金収入が年々減少する中で、総延長9200kmの送配水管について耐震対策や老朽化の更新は必須事業であり、バス路線の維持や新規路線への取組み、地下鉄の延伸や企業債残高の縮減も重要課題です。この一年は水道、交通事業の現状把握とともに、継続に向けた事業の見直しや改善について議論しました。

平成30年度(2018年)

9月 中期4か年計画について質疑

横浜が将来に向けてさらに飛躍していくための中期的な計画(2018-2021)について特別委員会を設置して集中審議を行いました。経済成長・文化芸術の分野では、商店街や中小企業支援、横浜文化体育館の再整備を含む関内駅周辺のまちづくり、環境の分野では、緑化の推進や持続可能な都市経営を目指した取組、超高齢社会への対応では、認知症対策や生活習慣病の重症化予防について、まちづくりでは、横浜駅周辺やみなとみらい21地区での取組や郊外部の団地再生、ひとづくりでは、子育て支援、児童生徒を取り巻く課題の解決、障害児・者支援の取組などについて質疑が行われました。

10月 決算特別委員会においてこども青少年局、道路局を審査

18日 こども青少年局 児童虐待防止に向けた区役所・関係機関・地域の連携強化、放課後児童の育成に資するキッズクラブおよび学童クラブの推進を要望。あわせて地域の大人が子供たちに関わることの重要性を指摘しました。

22日 道路局 横浜環状道路の早期完成を要望。また、防災力の向上に向けた無電柱化の推進、橋梁・歩道橋の耐震対策、道路がけの整備、河川改修、警報や注意報の発令時の対応について実績と今後の取組みを質しました。

通年 国際・経済・港湾委員会において

国際ビジネス事業の促進、外国人材への対応、国際会議の開催を通じた各国との連携強化(国際局)、中小企業の人材確保や事業承継支援、市内への企業誘致、女性や若者の起業や就労支援(経済局)、国際競争力の強化や、臨海部のにぎわい創出に向けた取組(港湾局)などについて事業の進捗や検証を行いました。

平成31年度(2019)は新元号へ

3期目の任期が

平成の時代とともに間もなく終了します

そして横浜がはじめて人口減少社会を迎える中で

都市機能を持続し

更なる発展に繋げていくという

厳しくも新たな時代が始まろうとしています

これからも財政の健全化に努めつつ

未来の横浜に資するまちづくりには

果敢に挑んでいく必要があります

責任世代として

次代を拓くという決意をもって

市政に邁進する覚悟です

